

2011年 6月 活動

2011年6月12日

佐藤茂夫会長を新代表理事に選任

REPA 第6回定時総会開催、副代表に野澤・尾園理事

NPO 法人再生可能エネルギー推進協会の第6回定時総会が2011年6月11日13:00より、東京・青山で開催され、2010年度事業報告、決算報告、2011年度事業方針、予算案が満場一致で承認されました。

2011年度の事業方針では、

- ①イベントとして仙台市や川崎市での視察・シンポジウム開催の計画
- ②情報交換会や運営委員会を充実させ補助金申請などによる事業の展開
- ③普及促進活動として、エコプロダクツ展への参加、HPの活用、帝国データバンク誌への寄稿およびセミナーへの講師派遣を進める

ことが承認されました。

また、中小企業庁が今年4月から開始した「中小企業支援ネットワーク事業」への登録を進めることが承認されました。

同時に、2011年度・2012年度の役員選任が行われ、12名の理事を選任しました。2009年度・2010年度の理事を務めてこられました5名の理事が退任し、新たに1名(牧 美江氏)を新任しました。

引き続き開催された理事会では、今泉亮平・代表理事の退任に伴う新代表理事に佐藤茂夫会長を互選、また新規ポストとして設置された副代表理事には、野澤宇太造理事、尾園次郎理事の両名を選任しました。なお、今泉前代表理事は理事として留任されます。佐藤前会長の代表理事就任に伴い空席となる会長職は空席のまま残すこととなります。また、佐藤茂夫・新代表理事は、当該年度の事務局長に篠田淳司理事を指名、引き続き、事務局長職を務めることになりました。なお、松下徹志氏が3月末に退会されたのに伴うREPA 運営委員長には、奥村 実理事の就任が決定しております。

新体制の下、今後とも当協会の活動に対するご理解と一層のご支援・ご鞭撻をお願い致します。

バイオマスの可能性について議論

東日本大震災を受けて6.11シンポジウム開催

東日本大震災により、原発事故がもたらせたエネルギー危機は今後の我々の生活基盤のパラダイム転換なしには復興が不可能と思われる事態を迎えております。NPO 法人再生可能エネルギー推進協会は、太陽光、風力、水力、バイオマスなど自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの普及・促進を目的として活動してまいりましたが、再生可能エネルギーの普及の意味合いを一層強めていかなければならないとの確信をもつに至っています。そうした活動の第1弾として、6月11日(土)に東京・青山の地球環境パートナーシッププラザ会議室で開催したシンポジウムでは、バイオマスエネルギー利用の実態を紹介するとともに、将来、再生可能エネルギーを軸にした地域分散型の自立エネルギー社会を確立することの意義等について掘り下げた議論を展開しました。

「バイオマスエネルギー利用の現在と今後の可能性」をテーマとする今回のシンポジウムは、牧 美江・新理事が総合司会を務め、今泉亮平、佐藤茂夫の新旧代表理事の挨拶の後、講演とパネルディスカッションを執り行いました。



写真：上段左より今泉氏、尾園氏、堀内氏、下段左より佐藤氏、奥村氏、篠田氏

講演では、篠田淳司・「環境施設」誌編集長が「バイオマスの可能性は～復興計画と再生可能エネルギー～」、今泉亮平・日本ユニテック代表取締役が「バイオガスの可能性」と題して、話題を提供、引き続き行われたパネルディスカッションでは、佐藤茂夫・日本工業大学ものづくり環境学科教授をコーディネーター、堀内道夫・(株)光と風の研究所代表取締役、尾園次郎・日本工業大学専門職大学院客員教授、奥村 実・再生可能エネルギー推進協会理事と前出の講演者2名がパネラーとして加わり議論を展開しました。

シンポジウムでは、再生可能エネルギーの特徴やバイオマスエネルギー全体の利用状況だけでなく、東日本大震災で被災した東北地方沿岸部の状況、再生可能エネルギーを導入していく場合の課題や効果などについて取り上げました。盛りだくさんの話題が提供されましたが、そこから浮かび上がってきたのは、わが国が欧州諸国に比べ再生可能エネルギーの導入が遅れているのは、国の政策の遅れや縦割り型の法体系が大きな障害になっているということでした。

これらの議論ではかなり専門性の高い話題や言葉遣いが多かったのですが、会場からは積極的な質問や意見が出されるなど、シンポジウムの空気にはかなり熱いものが感じられました。やはり、今回の東日本大震災による津波や原発事故によって、環境やエネルギーに対する関心はかなり高くなったことがあるのではないかと感じられました。

会場には、40名近くの方々が参加しましたが、今回はいつもと違って20代～30代の若い世代と女性の参加が目立ち、しかも最後まで熱心にメモを取りながら発言に耳を傾けてくれたことは、主催者の一員として、とても嬉しいことでした。

コーディネーターを務めた佐藤茂夫・代表理事は、「再生可能エネルギーを地域に根付かせていくには、若い世代の方たちがその特徴をしっかりと理解し、自らどうすべきかを考えていくことが必要だ。我々のような年配者や復興会議の偉い先生方がいろいろと先行して意見を言ってしまうと、若い人たちが意見を言いにくくなってしまふ」と締めくくり、東日本大震災後の新しい地域社会のパラダイムを構築していくには、若い世代の積極的な関与が不可欠との見解を示しました。

当協会としては、多くの方々、とくに若い世代が、再生可能エネルギーに関する現状や知識を自ら学習できる「場」をつくるとともに、そうした意志と情熱のある若い世代が参加できる実フィールドでのモデル事業を展開していくことが、今後、大きな役割となってくるのではないかと考えております。